

ご参考

決算の概要



決算の概要の詳細は、
当社HPでご覧いただけます

みずほ 決算説明資料

検索

収益の状況

連結	2018年度 (億円)	
	実績	前年度比
連結粗利益 +ETF関係損益等 ^{※1}	18,277	△ 1,678
経費 (除く臨時処理分等) ^{※2}	△ 14,406	+ 36
連結業務純益^{※3} +ETF関係損益等^{※1}	4,083	△ 1,296
うち顧客部門 ^{※4}	4,742	^{※6} + 1,213
うち市場部門 ^{※5}	△ 136	^{※6} △ 1,994
(連結業務純益) ^{※3}	(3,933)	(△ 644)
与信関係費用	△ 195	△ 1,758
株式等関係損益 -ETF関係損益等 ^{※1}	2,598	+ 680
経常利益	6,141	△ 1,683
特別損益	△ 4,978	△ 5,153
親会社株主純利益^{※7}	965	△ 4,799
普通株式等Tier1比率 ^{※8}	10.71%	+ 0.56%
一株あたり配当金	7円50銭	± 0銭

→ 連結業務純益+ETF関係損益等は、国内外ともに顧客部門が増加した一方、外債等のポートフォリオ健全化を進めたことを主因に市場部門が減少し、前年度比減少

→ 親会社株主純利益は、構造改革への取り組みを踏まえた損失の計上を主因に、前年度比大幅に減少

→ 普通株式等Tier1比率^{※8}は10.71%年間配当は7円50銭(期末配当3円75銭)を維持

用語解説

● 連結粗利益

銀行等の金融機関において、本来の業務でどれくらいの利益を上げているかを示すものです。一般事業会社における粗利益(=売上-売上原価)に相当します。

● 連結業務純益

連結粗利益と並び、銀行等の金融機関において本来の業務(預金・融資・証券業務等)からどれだけの利益を上げたかを示す指標。一般事業会社における営業利益に相当します。連結粗利益から業務を行ううえで掛かった経費を差し引いて算出します。

● ETF

Exchange Traded Fundsの略称で、上場投資信託のこと。日経平均株価やTOPIX(東証株価指数)などの株価指数、債券指数、商品価格や商品指数等、一般に特定の指標に連動する投資成果をめざして運用される投資信託で、比較的lowコストで、分散投資が可能となります。

主要グループ会社の当期純利益	2018年度 (億円)	
	実績	前年度比
みずほ銀行(連結)	△ 298	△ 5,149
みずほ信託銀行(連結)	475	+ 1
みずほ証券(連結)	43	△ 313
アセットマネジメントOne	141	△ 15

※1 2行合算のETF関係損益、みずほ証券連結の営業有価証券等損益の合計値149億円(前年度比△652億円)

※2 経費(除く臨時処理分)-のれん等償却

※3 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

※4 顧客部門:リテール・事業法人カンパニー、大企業・金融・公共法人カンパニー、グローバルコーポレートカンパニー、アセットマネジメントカンパニーの合計

※5 市場部門:グローバルマーケットカンパニー

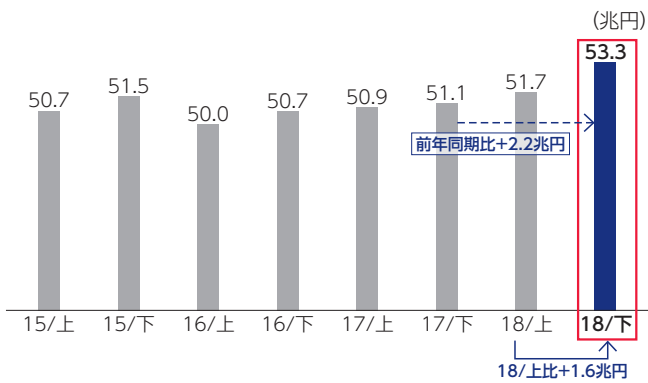
※6 前年同期の計数を2018年度管理会計ルールベースに組み替えて算出

※7 親会社株主に帰属する当期純利益

※8 その他有価証券評価差額金を除く

国内貸出金 銀行・信託

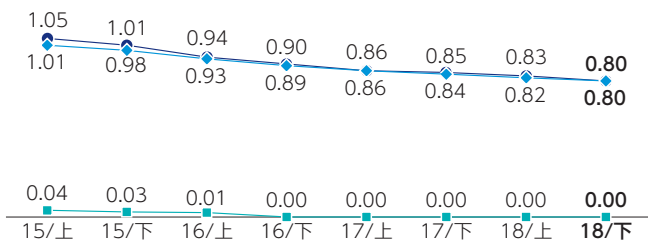
国内貸出金残高（平残）※1



※1 (株)みずほフィナンシャルグループ及び政府等向け貸出金を除く、銀行勘定

国内預貸金利回差※2

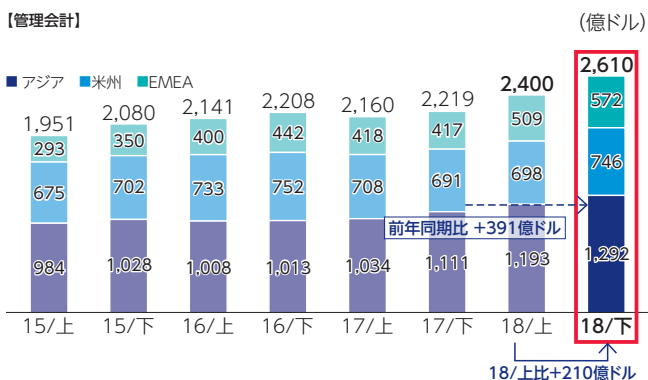
● 貸出金利回…a ◆ 預貸金利回差…a - b ■ 預金債券等利回…b (%)



※2 金融機関 (株)みずほフィナンシャルグループを含む)・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

海外貸出金 銀行

海外貸出金残高（平残）※3、※4



※3 みずほ銀行 (含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)

※4 2018年度管理会計ルールベース (15/上期～17/下期は遡及修正)

用語解説

● 国内貸出金残高（平残）

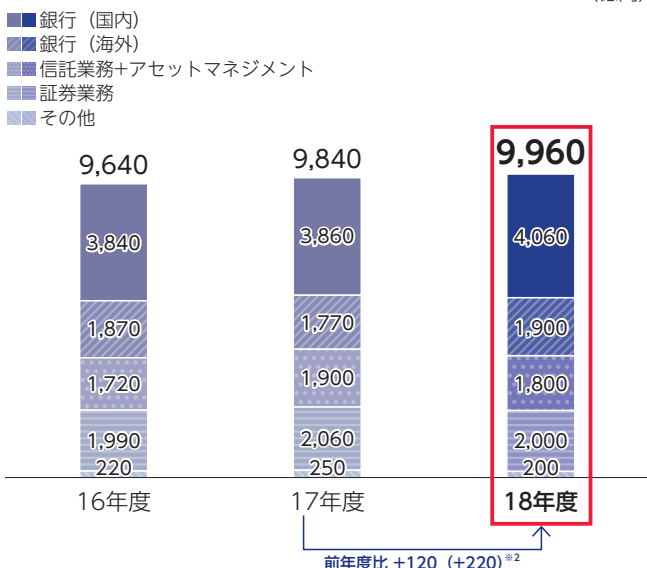
国内における貸出金の平均残高を示しています。

● 国内預貸金利回差

国内における、貸出金利回と預金等利回の差（貸出金利回－預金等利回）を示しています。

非金利収支（顧客部門）※1 グループ合算

【管理会計】【概数】 (億円)

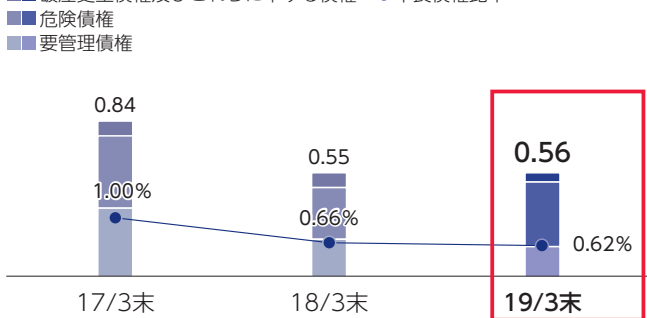


※1 2018年度管理会計ルールベース。変更前の計数は、16年度:9,740億円、17年度:9,940億円

※2 18/10月に非連結化した資産管理サービス信託銀行の影響補正後

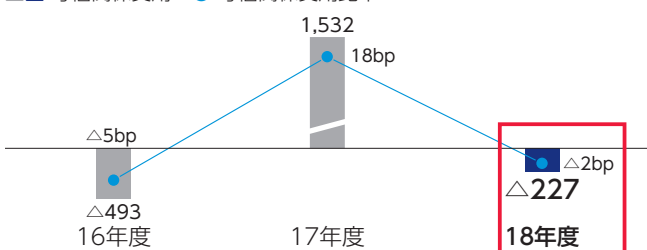
金融再生法開示債権残高※3 銀行・信託

(兆円)



与信関係費用※3 銀行・信託

(億円)



※3 銀行勘定+信託勘定

※4 与信関係費用/期末総与信残高

用語解説

● 金融再生法開示債権





金融再生法に基づき、銀行の保有する債権（貸出金等）を回収可能性に応じて①正常債権、②要管理債権、③危険債権、④破産更生債権及びこれらに準ずる債権に分類し、正常債権以外の残高を金融再生法開示債権の残高（所謂、不良債権残高）として開示しています。



● 不良債権比率

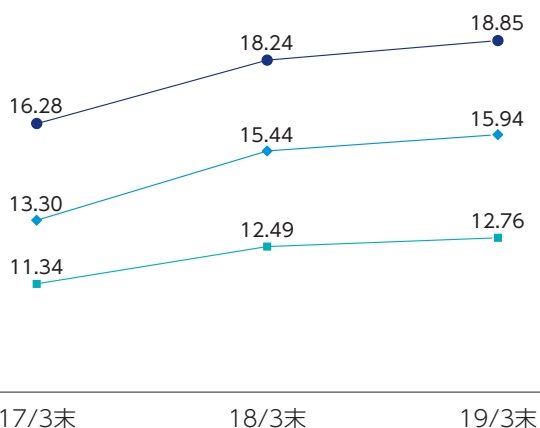
不良債権（前記、金融再生法開示債権）を総与信で割った比率を不良債権比率として開示しています。貸出資産等の健全性を示す指標として用いられています。

自己資本の状況 ～引き続き十分な水準を確保～

	2018年 3月末	2019年 3月末
(1) 普通株式等Tier1資本	74,370	73,900
(2) その他Tier1資本	17,551	18,421
(3) Tier2資本	16,681	16,853
(4) 総自己資本 (1) + (2) + (3)	108,604	109,175
(5) リスク・アセット	595,289	578,995
(6) 普通株式等Tier1比率 	12.49%	12.76%
同 (その他有価証券評価 差額金を除く)	10.15%	10.71%
(7) Tier1比率	15.44%	15.94%
(8) 総自己資本比率	18.24%	18.85%
(9) レバレッジ比率 	4.28%	4.42%
(10) リスク・アセットベース 外部TLAC比率 	—	22.18%
(11) 総エクスポージャーベース 外部TLAC比率 	—	7.14%

自己資本比率

● 総自己資本比率 ◆ Tier1比率 ■ 普通株式等Tier1比率 (%)

用語解説 

● 普通株式等Tier1比率

Tier1はBIS（国際決済銀行）が定める銀行の自己資本の中の基本的項目で、普通株式等Tier1は、Tier1のうち特に資本性の高い普通株式等で構成されます。リスク・アセットに対する普通株式等Tier1の比率が普通株式等Tier1比率で、銀行の健全性を示す指標として用いられています。

● レバレッジ比率

自己資本比率の補完的指標で、リスク・ウェイトによる調整を行わないエクスポージャー額に対するTier1の比率を示し、銀行の健全性を示す指標として用いられています。

● 外部TLAC比率

TLAC規制とは、グローバルなシステム上重要な金融機関に対し、自己資本規制に加えて課せられる規制です。リスク・アセット、総エクスポージャーに対して、一定割合以上の損失吸収力のある資本・負債の確保が求められています。

政策保有株式に関する方針

上場株式の政策保有に関する方針

- 当社及び当社の中核3社は、政策保有株式について、コーポレートガバナンス・コードを巡る環境の変化や、株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、その保有の意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針とします。
- 保有の意義が認められる場合とは、取引先の成長性、将来性、もしくは再生等の観点や、現時点あるいは将来の採算性・収益性等の検証結果を踏まえ、取引先及び当社グループの企業価値の維持・向上に資すると判断される場合を言います。
- 上記各社は、保有する株式について、個別銘柄ごとに、定期的、継続的に保有の意義を検証し、その意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮すべき事情にも配慮しつつ売却を行います。また、その意義が認められる銘柄についても、対話を通じて削減に努めていきます。

政策保有株式に係る議決権行使基準

- 当社及び当社の中核3社は、発行会社が適切なガバナンス体制を構築し、中長期的な企業価値の増大につながる適切な意思決定を行っているかという観点や、当社グループの企業価値向上の観点も踏まえ、総合的に賛否を判断し議決権行使を行います。
なお、会社議案に賛成できないと判断する際は、売却の可否について検討を行うことがあります。
- 具体的な議案検討に際しては、発行会社との対話や専門部署による検証等を通じ、議案の賛否を検討します。特に、以下の企業価値や株主利益に影響を与える可能性のある議案については、その目的及び企業価値向上に向けた考え方を確認した上で、賛否を総合的に判断します。

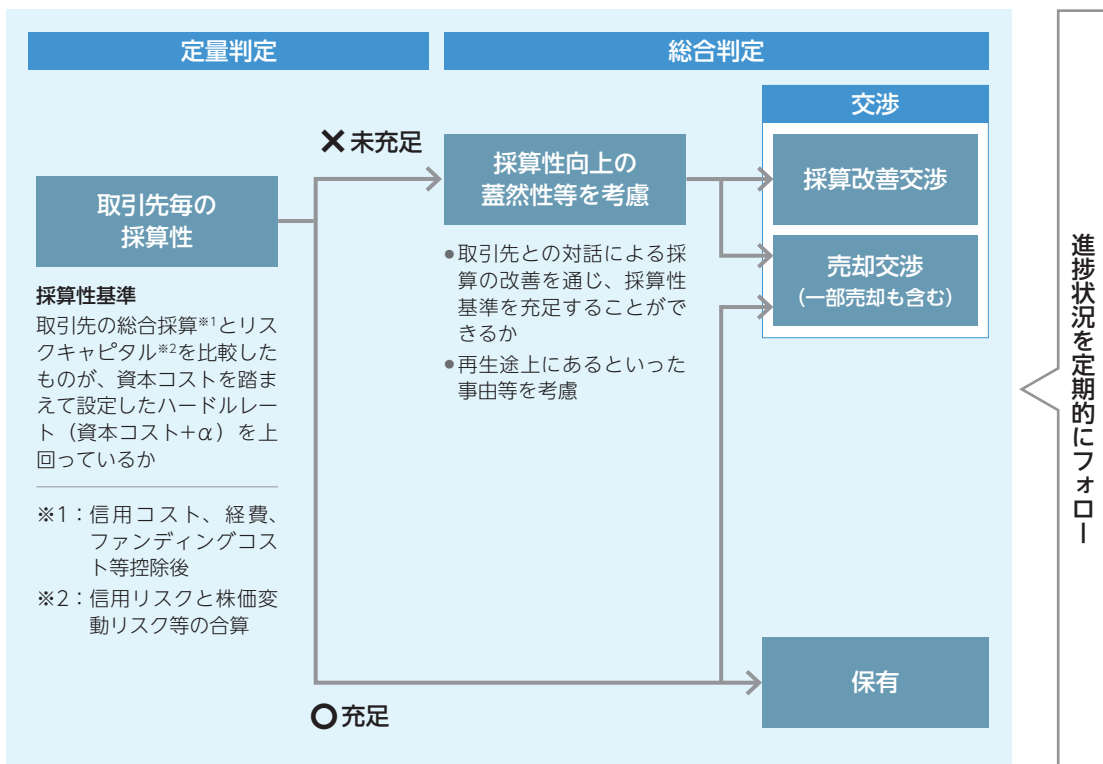
- 赤字や無配が一定期間に亘る場合や企業不祥事が発生した場合等の取締役・監査役の再任議案、退職慰労金贈呈議案、賞与支給及び報酬増額議案
- 資本収益性の水準が長期に亘り低迷している場合や総会後の独立社外取締役が2名未満となる場合の代表権のある取締役の再任議案
- 低配当が継続している場合や財務の健全性に悪影響を与え得る場合の剰余金処分議案
- 買収防衛策の導入・継続議案
- 合併等の組織再編関連議案
- 新株発行等の資本政策関連議案
- 総合的な希薄化を招くストックオプション付与議案
- 株主価値等に影響を与え得る定款変更議案
- 株主提案議案 等

※ 「中核3社」とは、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券をいう。

保有意義検証のプロセス

「上場株式の政策保有に関する方針」を踏まえ、以下のようなプロセスで保有意義の検証を実施しています。

採算性等を基準とした保有意義の検証

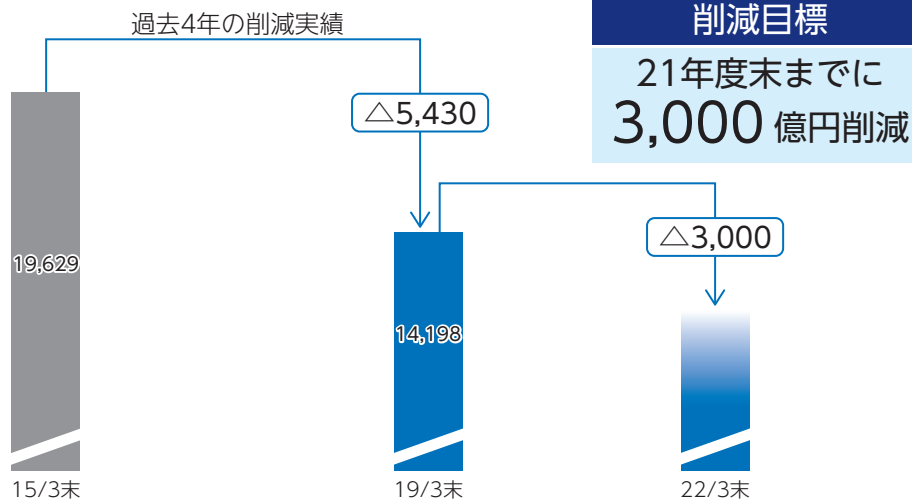


政策保有株式削減の取組み

削減実績及び目標

連結
取得原価ベース

(億円)



※ その他有価証券のうち時価のあるもの